

総括表① 健全化判断比率の状況（平成21年度決算）

資料番号 1

H22.9.21

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272132	大阪府	泉佐野市	-	-	19.6	372.5

団体区分

3.市

平成20年度決算

-

26.42

18.4

393.5

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.36	17.36	25.0	350.0
	21,406,740	1,266,467	財政再生基準	20.00	40.00	35.0

20,573,622  
(+833,118)

816,004

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成21年度決算）

.01

団体名 大阪府泉佐野市

会計名		前年度	実質収支額	(分母比)
一般 会 計 等	一般会計	24,203	15,760	0.1
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	
小計		24,203	15,760	0.1
標準財政規模		20,573,622	21,406,740	100.0
実質赤字比率 (%)		-0.11	-0.07	※

会計名		前年度	実質収支額	(分母比)
公 営 一 般 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	279,972	319,566	1.5
	介護保険事業特別会計	142,524	69,606	0.3
	老人保健事業特別会計	-34,492	18,139	0.1
	後期高齢者医療事業特別会計	10,916	8,005	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

会計名		前年度	資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	811,399	1,124,676	5.3
	病院事業会計	-184,039	0	
宅 地 造 成 事 業	宅地造成事業会計	-6,487,826	2	0.0
法 非 適 用 企 業	下水道事業特別会計	0	0	
宅 地 造 成 事 業				
合計		-5,437,343	1,555,754	7.3
標準財政規模(再掲)		20,573,622	21,406,740	100.0
連結実質赤字比率 (%)		26.42	-7.26	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成21年度決算)

Ver.21.01

団体名 泉佐野市

(単位：千円)

	A							B				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記) <i>(公債費補助、住宅使用料、消防負担金、都市計画税充当可能など)</i>	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)
平成19年度	5,952,717			1,628,409	114,239	1,043	7,941	1,576,647	401,859	211,341	1,136,858	694,510
平成20年度	5,908,063			2,161,629	113,991	1,955	13,473	1,569,085	356,802	166,642	1,225,629	707,482
平成21年度	5,935,218			2,087,446	106,465	2,142	11,125	1,590,844	319,837	158,421	1,265,308	727,465

	C				水道 1,136 病院 798,422 下水 1,287,888	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方財政法施行令第12条の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)	実質公債費比率	
	⑬	⑭	⑮	⑯			(単年度)	(3カ年平均)
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	標準税収入額等	普通交付税額				
平成19年度		451,303	19,437,055	280,607			平成19年度 18.26617	19.6
平成20年度		451,303	19,196,410	561,208			平成20年度 21.06995	
平成21年度		451,303	20,140,273	1,266,467			平成21年度 19.63394	

A-B 平成20年度 18.4

C-B

(参考)

	⑥の内訳								A	B	C	
	PF I事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第11条第4号)	(①~⑦-⑧)	(⑨~⑭)	(⑮~⑰)
平成19年度								1,043		6,127,702	2,895,871	20,588,858
平成20年度								1,955		6,630,026	2,907,858	20,573,622
平成21年度								2,142		6,551,552	2,922,334	21,406,740

総括表④ 将来負担比率の状況（平成21年度決算）

Ver.21.01

団体名

大阪府泉佐野市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	地方債の現在高			連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
81,352,715	278,327	32,503,938	264,677	6,777,888	6,485,372	0	6,485,372	0	0	0

(分母比)

440

2

176

1

37

35

35

5,437,343

平成20年度

75,093,556

434,381

33,514,147

368,903

6,776,098

6,360,314

6,360,314

5,437,343

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
2,019,454	19,384,539	17,112,618	37,393,078

(分母比)

11

105

93

202

平成20年度

2,207,462

18,496,172

16,188,485

37,764,350

平成20年度

127,984,742

58,467,984

69,516,758

将来負担額 A	691
127,662,917	

充当可能財源等 B	318
58,797,071	

A - B	373
68,865,846	

将来負担比率 (%)
372.5

標準財政規模 C	116
21,406,740	

算入公債費等の額 D	16
2,922,334	

C - D	100
18,484,406	

平成20年度

20,573,622

2,907,858

17,665,764

